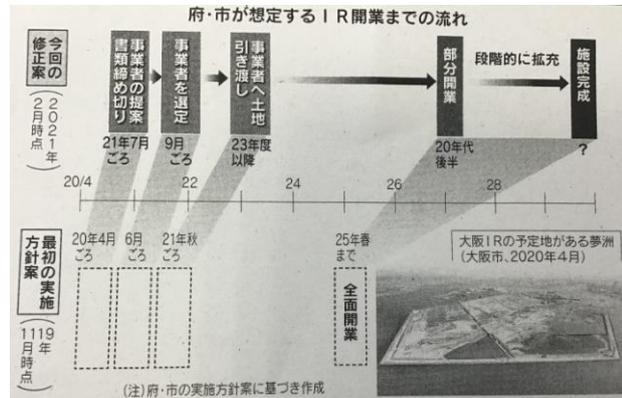


大阪 IR・カジノ 撤退恐れ見直し

写真は日本経済新聞 2 月 13 日朝刊社会面「大阪 IR、施設完成時期 白紙に」掲載された府・市が想定する開業までの流れ。事業者の追加公募など新たな動きもあり、記事を抜粋したい。

大阪府・市は 12 日、カジノを含む統合型リゾート (IR) で、事業者を求める条件などをまとめた「実施方針案」を修正した。部分開業を 2020 年代後半とし、府・市が目指す「世界最高水準」の施設の完成時期は明示しなかった。新型コロナウイルス禍で修正を重ね、直近では吉村洋文知事らは 27～28 年度の全面開業を目指していた。府・市は選定スケジュールの変更などに伴い、3 月から事業者を追加公募する。



新型コロナウイルス禍で修正を重ね、直近では吉村洋文知事らは 27～28 年度の全面開業を目指していた。府・市は選定スケジュールの変更などに伴い、3 月から事業者を追加公募する。

現時点で大阪 IR の事業者公募に参加しているのは米 MGM リゾーツ・インターナショナルとオリックスの共同グループのみ。MGM は新型コロナウイルス禍で打撃を受けており、府・市には厳しい条件を求めれば撤回しかねないとの懸念があって計画を見直したとみられる。IR は 2025 年国際博覧会 (大阪・関西万博) と並ぶ成長戦略の柱とされるが、完成時期が事実上白紙となり、先行きが不透明になってきた。

府市側には撤退への懸念が消えない。大阪と同じく IR 誘致に名乗りを上げる横浜市では有力候補だった米ラスベガス・サンズが 20 年 5 月に撤退を表明。米ウィン・リゾートも横浜市内の事務所を閉鎖した。「明日は我が身という思いは常にある」。大阪市幹部は身構える。府・市は今後、開業時期や施設規模などを巡り MGM 側との協議を本格化させる。

府・市関係者によると、MGM 側は開業時の展示施設の規模について、国が求める水準 (2 万平方メートル以上) で検討しているもようだ。東京ビッグサイト (展示面積約 9 万 5 千平方メートル) や関西最大の展示場「インテックス大阪」 (展示面積約 7 万平方メートル) を大きく下回り、府・市が期待する大型の集客イベント開催が遠のく。

IR 予定地で万博の開催地でもある人工島・夢洲への地下鉄延伸費 202 億円も課題になりそうだ。府幹部は「事業者負担は絶対に譲らない」と断言するが、MGM 側が見直しを求める可能性もある。

大阪府・市は撤退を恐れるあまり、事業者の言いなりになるのではないか、施設よりもカジノが先行するのではないか、地下鉄延伸の事業者負担など、不安は尽きない。

(2021 年 2 月 14 日)